平成 22 年度の協会員に対する監査結果について

日証協・平成 23 年 4 月 19 日

本協会では、平成 22 年度の協会員に対する監査結果を取りまとめ、平成 23 年 4 月 19 日に開催された自主規制会議に報告した。

協会員に対する監査結果は、以下のとおりである。

平成 22 年度の協会員に対する監査結果について

平成 23 年 4 月

日本証券業協会

I 概要

(1) 監査実施数

平成 22 年度に監査を実施した会社数は、会員 84 社、特別会員 57 機関。(監査結果を通知した会社数は、会員 81 社、特別会員 61 機関。)

(2) 平成 22 年度監査の重点事項

- ① 内部管理態勢（リスク管理態勢を含む）の充実・強化を一層推進する観点から、その整備・強化の状況の点検、
- ② 投資者保護の観点から適合性の原則の遵守状況及び高齢者への販売時における説明状況の点検、
について重点的に実施。

(3) 監査の指摘状況

- ① 会員では、法令・諸規則違反等で指摘をした会社数は 28 社で 21 年度の 43 社に比べ大幅に減少（指摘割合では 22 年度は約 35% で 21 年度の約 45% に比べ約 10 ポイント減少）。
- ② 特別会員では、法令・諸規則違反等で指摘をした会社数は 17 機関で 21 年度の 7 機関に比べ倍増（指摘割合では 22 年度は約 28% で 21 年度の約 13% に比べ約 15 ポイント増加）。

(4) 指摘内容

- ① 内部管理態勢関係では、
 - イ 顧客の投資目的が元本の安全性重視としている高齢者に対して、株式や元本保証のない投資信託を勧誘し、取引が行われているなど、顧客の投資目的に則した適正な投資勧誘の履行を確保する態勢整備が不十分であった、
 - ロ システムリスク管理において、システム障害の発生等の対応に終始し、当社が管理すべきリスクの所在や種類を把握していないなど、リスクが顕在化することの未然防止に向けた管理態勢の整備が不十分であった、
- など。

- ② 投資者保護関係では、
- イ 顧客に対し、ファンド・オブ・ファンズ形態の投資信託の信託報酬率の表示について、投資ファンドに係る信託報酬がかからないかのような誤解を生ぜしめるべき表示を行っていた、
 - ロ 投資信託取引口座を開設する顧客に対し、契約締結前交付書面を交付せず、また、顧客に理解されるための説明をすることなく、金融商品取引契約を締結した、
- など。
- ③ 指摘に至った原因として、依然として、以下のような内部管理態勢の不備が挙げられる。
- イ 役職員において、法令・諸規則の理解が不十分であったこと。
 - ロ 内部管理部門のチェック態勢が十分に機能していないこと。
 - ハ 社内通知等の形式的な周知に止まり、具体的な検証や改善に関する検討が行われていないこと。
 - ニ 営業部店に管理を任せ切りで、本部において実施状況等の把握・確認を怠っていたこと。

II 監査実施状況

監査着手日ベース（平成22年4月～同23年3月に監査を着手）

	会員（証券会社）		特別会員（登録金融機関）	
	22年度	21年度	22年度	21年度
監査実施会社数	84社 (注1)	91社	57機関 (注2)	61機関
1社平均の監査日数	6.3日	6.1日	4.9日	5.2日
(1社あたりの監査日数)	(3～15日)	(3～13日)	(4～7日)	(3～8日)
1社平均の監査人員	4.5人	4.6人	4.1人	4.0人
(1社あたりの監査人員)	(3～17人)	(3～17人)	(3～6人)	(2～6人)

(注1) 内訳は、証券取引所との合同検査33社、本協会単独の監査51社。

(注2) 内訳は、都市銀行等2機関、地方銀行24機関、第二地銀協地銀13機関、信用金庫等10機関、その他8機関

III 監査結果の概要

結果通知日ベース（平成22年4月～同23年3月に結果通知を交付）

	会員（証券会社）		特別会員（登録金融機関）	
	22年度	21年度	22年度	21年度
法令・諸規則違反等を指摘した会社数	28社	43社	17機関	7機関
法令・諸規則違反等が認められなかった会社数	53社	52社	44機関	49機関
計	81社	95社	61機関	56機関

以上